

給与等の支給額が増加した場合の  
付加価値額の控除に関する明細書  
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)  
第1号  
第4号

事業 年度	法人名
----------	-----

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑩	⑩
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑫	⑫
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑪		調整雇用者給与等支給増加額 ⑩ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑪と⑬のうち少ない金額)	⑭
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑯のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑰
			調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑱
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑲	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑲	円	⑲のうち雇用安定助成金額 ⑳	⑳
			適用年度の月数 ㉑の1事業年度又は前連結事業年度の月数 ㉑	㉑
比較雇用者給与等支給額 (⑲ - ⑳) × ㉑ (マイナスの場合は0)				㉒
調整比較雇用者給与等支給額 (⑲ - ⑳) × ㉑ (マイナスの場合は0)				㉓
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
	継続雇用者給与等支給額の計算		継続雇用者比較給与等支給額の計算	
	適用年度	前事業年度等	前一年事業年度特定期間等	
事業年度等又は連結事業年度等 ⑳	1	2	3	
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉔	円	円	円	円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉕				
同上のうち雇用安定助成金額 差引 ㉖ - ㉕ + ㉗				
適用年度の月数 (㉔の3)の月数 ㉘				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉙又は(㉖ × ㉘)				円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3㉚	㉚	円	㉛と(㉚ × 75%)のうち少ない金額	㉛
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3㉜	㉜		控除対象額 ㉛ × ㉝ / (㉛ + ㉞)	㉝
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3㉞	㉞			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
①のうち所得等課税事業に係る額 又は① × ㉟ / ㊱	㉟	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業員数	㊱
①のうち収入金額等課税事業に 係る額又は① × ㊲ / ㊳	㊲		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業員数	㊳
①のうち特定ガス供給業に係る額 又は① × ㊴ / ㊵	㊴		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業員数	㊵
控除対象額 ㉛ × ㉟ / ㊱ + ㉛ × ㊲ / ㊳ + ㉛ × ㊴ / ㊵ 又は ㉛ × ㉟ / ㊱ + ㉛ × ㊲ / ㊳ + ㉛ × ㊴ / ㊵	㊶		国内における事務所又は 事業所の期末の従業員数	㊶
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2①	㊷	円	雇用安定控除調整率 (㊸ - ㊹) / ㊹	㊸
雇用安定控除額 別表5の2②	㊹		付加価値額からの控除額 ㊷ × ㊸、㉛ × ㊸又は㉛ × ㊹	㊹